7．棚卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　出版物
移動平均法による低価法を採用しております。
⑵　貯蔵品
個別法による原価法を採用しております。
8．収益及び費用の計上基準
⑴　受託業務に係る収益
受託業務に係る収益は、主に国、地方公共団体又は業界団体から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、原則として、サービス等を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、仕様書で定められた業務の進捗に応じた報告書などの納入物を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。
⑵　有償定型サービスに係る収益
有償定型サービスに係る収益は、主に有償セミナー、有償調査サービス事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて有償定型サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当サービスを引き渡す一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
⑶　年間有償パッケージに係る収益
年間有償パッケージに係る収益は、主に当法人の年会費による収益であり、顧客との契約に基づいてサービスを引き渡す履行義務を負っております。会費の期間を通じて履行義務が発生するため、収益を一定の期間にわたり認識しております。
9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10．ヘッジ会計の方法
⑴　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
⑶　ヘッジ方針
将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
⑷　ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
11．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（貸借対照表関係）

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	9,069,401,596円
前受金及び前受収益のうち、契約負債に係る金額	238,943,790円

（行政コスト計算書関係）
1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	53,642,376,075円
自己収入等	△ 8,996,141,391円
機会費用	1,028,881,372円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	45,675,116,056円

2．機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。
⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（損益計算書関係）
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,342,185円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,757,024,776円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	38,393,657,274円
期末資金残高	38,393,657,274円

（退職給付関係）
1．採用している退職給付制度の概要
当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
2．確定給付制度
⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	15,442,257,929円
勤務費用	586,184,844円
利息費用	259,620,324円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,046,965,656円
役員退職手当引当金繰入額	7,367,700円
ＮＳ退職手当引当金繰入額	15,591,615円
退職給付の支払額	△ 679,976,920円
過去勤務費用の当期発生額	0円
制度加入者からの拠出額	37,260,060円
期末における退職給付債務	14,621,339,896円